



桜井市長(中央)に要望書を渡して懇談する砂田喜昭市議(右)、石山忠義氏(左)

市民の願い41項目を提出

2009年度予算編成にあたって日本共産党小矢部市委員会は1月9日、市民から寄せられた切実な願い41項目の要望を桜井市長に手渡し、懇談しました。参加したのは砂田喜昭市議、石山忠義党市政策委員長他2名。

「町の中に低家賃住宅を」との要望について、桜井市長は、空き家の借り上げによる公営住宅の設置や高齢者向け優良賃貸住宅について担当課で調査すると述べ、注目されました。また派遣切りされた労働者の住宅の確保に関して、雇用促進住宅津沢宿舎に5人入ったと述べました。(要望書の全文は砂田喜昭のホームページに掲載)

共産党 09年度市予算に要望

明るい小矢部

No.163
2009年1・2月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぼる

しんぶん 赤旗
日刊●月2,900円
日曜版●月800円

砂田市議 市内でもスズキ部品富山などで派遣切りが行われているが、下請け工場では受注の大幅減少で困っている。首切りをせざるにがんばっているところがいくつもある。ところが、世界的な大企業では大量の派遣労働者の首切りを強行しているケースが連日流されている。キャノンなどは株主に1株55円の配当(総額715億円)をしながら、1700人の非正規社員をクビにする。株の

雇を守れ

自主市議奮闘

配当を3円減らすだけで雇を守れるのに…。実際にものを作っている労働者にしわ寄せするのは許せない。

派遣法改正を 国へ働きかけよ

いまの雇用危機は、派遣労働を原則自由化(1999年)した政治災害だとの認識はあるか。労働者派遣法を元に戻せと、国へ働きかけよう。

福祉分野で雇用拡大を

また、福祉施設職員の賃上げ、労働条件の改善で雇用の場の創出を。

民生部長 福祉施設の職員の給与水準は決して十分ではない

国においては障害者福祉施設の職員の報酬単価の引き上げ、介護報酬の改善に向けた作業を進めており、このことにより雇用の創出などが図られるものと考えている。臨時保育士については、各種保険に加入しており、さらに新たに一定の有給休暇制度を設けるなど雇用環境の充実に努めている。延長保育や早朝保育、一時保育など臨時的な特別保育については臨時保育士で対応することが効率的である。



障害者を守れ

障害者自立支援法は、憲法を活かした見直しを

砂田市議 障害者自立支援法は、小泉内閣の「構造改革」路線に沿い、社会保障費削減を狙ってつくられた。国民の反対で、いったんは廃案になったものの、郵政解散のどさくさで復活させられたものだ。

これには、憲法に基づいて障害者の権利を保障するという視点はまったくない。障害者自立支援法の見直しまであと半年。障害者福祉に憲法と障害者権利条約(すべて)の障害者に対して同年齢の市民と同じ権利を差別することなく保障するを活かすべきだ。

国に、制度の廃止を求めよ

砂田市議 憲法の立場からみれば、利用料の応負担(1割負担)制度は部分的な手直しではすまない。障害者福祉サービスが利益なのか。障害が重ければ重いほど負担が増えるひどい制度だ。共産党国会議員団の調査によれば、事業所の7割がこの廃止を求めている。小矢部市としても、国にこの廃止を要求すべきではないか。

政党助成金を 廃止財源にまわせ

砂田市議 1割負担の廃止に必要な財源は約320億円。共産党以外の政党が分け取りしている政党助成金320億円を廃止すれば足りる。政党助成金を廃止して、1割負担廃止財源にすべきでないか。

民生部長 障害者負担という課題だけをとらえて一概に論ずることはできない。

イベント会場の バリアフリー化を

砂田市議 花菖蒲祭りに車いすで参加した方は、移動が困難で(駐車場からイベント会場までの砂利道、会場をめぐる園路との段差、「もうあんな所に行きたくない」と言われた。施設のバリアフリー化を進めるとともに、各種イベント時でも、障害者の社会参加を阻むことがないか、あらためて点検し、改善を図るべきだ。

産業建設部長 各種イベントの企画段階から十分点検調査し配慮したい。

NHKの大河ドラマ篤姫が人気を博した。幕末から明治維新へ、時代の変わり目を生きた人々の活躍をみて、日本は変えられるものだと勇気をもった▼後で知ったことだが、江戸城の無血開城に道を開いた勝海舟は、日清戦争にも一貫して反対したそうだが、しかし、その後日本はアジア侵略そして太平洋戦争へと突き進んでしまった。勝海舟らの不戦の願いは21世紀の我らに引き継がれた▼アメリカではオバマ氏が初の黒人大統領となった。イラク、アフガン戦争で泥沼に落ちたブッシュ氏はアメリカでも一番嫌われた大統領として、歴史に記された。これからのように「変化」するか、注目したい▼一方日本では、自民党から選挙の顔として期待された麻生内閣も、いまや支持率20%を割り込んで、いまだに民意を問えず、迷走している。長年続いた自民党政治の終わりの始まりか。変革の時代に巡り会うことは幸せなことでもある▼近頃、共産党の志位委員長がマスコムによく登場する。NHK新春党首インタビューも共産党員が毎月千人以上増えているそうですねという話から始まった。国会で「派遣労働を取り上げ、インターネットで若者に評判になった。年末、日本経団連、トヨタなど財界大企業と相次いで会談を持ち、雇用を守れと迫った▼日本を変える政党はどこか、大企業にモノを言う政党か、大企業からモノを言われる政党かわかりやすい目安ではないだろうか▼変革の時代の幕開け、「あなたの決断が日本を変える」比例代表は共産党と心から呼びかけた。

総合計画前期実施計画について

小矢部市議会は1月13日、全員協議会を開き、第6次総合計画前期実施計画（2009年度から2013年度）について議論しました。砂田市議は市民要求にこたえるために改善を求めました。

砂田市議 市民要求かかげ議論

学童保育

希望者全員の受け入れを

当局は大谷小学校では希望者が多く、小学3年生を全員受け入れることができないでいることを認め、「せめて小学3年生まで全員を受け入れられるように努力したい」と答えました。砂田市議は、「対象学年を引き上げて欲しいとの希望が多い」と述べ、さらに努力するように求めました。

綾子河川公園

パークゴルフ、グラウンドゴルフを早くできるように

市は綾子河川公園用地（2.6ha）をすでに購入し、あらかじめ盛土をしてしまいました。この用地をパークゴルフ、グラウンドゴルフに使えるようにして欲しいとの要望が愛好者団体から出されています。現在の計画では2・1億円（年3千万円）の事業費で、7年後の2015年度完成予定です。

高岡広域圏ゴミ処理施設

規模の縮小、見直しを

砂田市議は高岡広域圏で計画しているゴミ処理施設について、「ゴミの減量が進んでいる」として、規模の縮小、見直しを提起すべきでないか」と質しました。当局は、「今計画されている1日270トンの規模が正しいのかどうか議論をしているところであり、今後ともその立場で協議を進める」と答えました。

太陽光発電

国、県の補助は受けられる！

小矢部市は12月議会で、エコキュート（高効率給湯器）への補助を行い、家庭用太陽光発電への補助はしないと答えていました。以前の補助制度では市が取り組

まない補助を受けられませんが、今回は市がやらなくても国・県の補助金を受けることができます（国は発電量1kwあたり7万円、県は5万円定額補助）。

みんなの会 教育委員会へ申し入れ

点取り競争から 平和的人格教育へ

「みんなの会小矢部」（明るい富山県政をみんまでつくる小矢部市の会、代表堀内亨氏）は、12月11日、小矢部市教育委員会に対し、点取り競争を強いるのではなく、平和的人格教育ができるよう、条件整備を図ってほしいと申し入れました。

① 少人数学級の拡大を！

西川教育長は、「少人数学級」を県が決断するように求め続けている。財政当局や議会が納得するだけの世論をつくるように、「みんなの会」もがんばってもらいたいと期待を述べました。

小矢部市は、30人以上の学級に支援講師をつける制度を小学1年生に実施している。来年度は1年生だけで5名必要で、2年生に拡げるとさらに2名が必要で、財政問題もあり、それだけの人員が確保できるか困っている、と答えました。

② 全国いっせい学力テスト 「結果を公表しない」

学力テストについて西川氏は、市教育委員会としては結果を公表しないと述べました。

③ 14歳の挑戦 「自衛隊は適当でない」

西川氏は、自衛隊駐屯地は「14歳の挑戦」の体験場所としては適当でなく、学校から申し出があったとしても断りたい、と述べました。

議会だより・請願審議の改善を

議会だより 誰の質問かわからないのは 小矢部 だけ

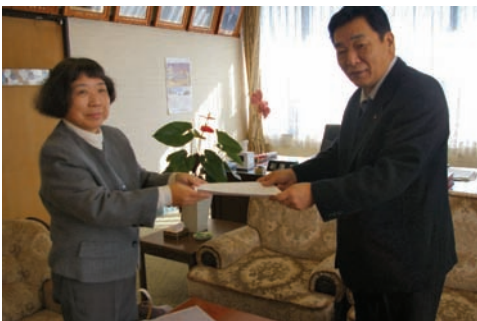
現在の「小矢部市議会だより」では、誰がどんな質問をしたのかわかりません。この改善を求めた要望書を、市民34名が連名で12月1日、中西正史議長に提出しました。

小矢部市議会の様子がケーブルテレビで中継されているとはいえず、市民が後で振り返って誰がどのような質問をしたのか、知りたいと思っても、「議会だより」ではわかりません。

砺波市、南砺市、高岡市、射水市の議会だよりでは、質問項目に議員名を表示するのが当たり前になっています。

陳情・請願者から意見聴取を

日本共産党は1月9日、中西議長宛に、常任委員会で陳情・請願を審議するに際し、陳情者、請願者から要請があった場合に、委員会へ参考人として出席を求め、意見を聴取するように申し入れました。



議会だより改善要望書を中西議長（右）に手渡す上田由美子氏（左）＝12月1日、小矢部市議会議長室

住宅問題 雇用促進住宅 廃止

日本共産党 雇用・能力開発機構と交渉

雇用促進住宅を管理している雇用・能力開発機構富山センターに対して、日本共産党富山県委員会は、1月19日、国に存続を求めるとともに、居住者の声を機構本部へ伝えることなどを申し入れました。交渉には山口典久氏と佐伯めぐみさんの両衆院比例代表予定候補をはじめ、居住者や砂田市議を含む18名が参加しました。山下センター所長はみなさんの声を真摯に受け止め、本部に届けたいと答えた。

経営は黒字
独立採算で運営されている雇用促進住宅が、黒字であることが明らかになりました。行政改革で廃止をする必要は全くありません。



雇用促進住宅問題で申し入れる 山口氏(中央)、佐伯氏(その右)

住宅を大改造したばかり 国の責任で存続を

10自治体連署

雇用促進住宅の入居者から「1年半前には住宅の大改造をして台所、風呂、給排水管を取り替え、耐震補強も行った。入居者大募集の大きな看板も掲げて募集した。せっかく直したのに、廃止とは勿体ない。」「特殊法人が高級官僚の天下り先になっていると批判されているが、それを正すことと特殊法人が経営している雇用促進住宅を廃止することとごっちゃにするな。」という怒りの声が出されました。

これをふまえて、砂田市議は12月議会で、雇用促進住宅の入居者の居住権を守れ、国で責任を持って存続をすべきと、求めました。

市当局は、「市としては雇用促進住宅を購入しない」「民間住宅利用に支援したい」「全国市長会が国へ要望しているので今後の動向を注視したい」と答えました。